

物価高騰の中 今すぐ全国一律 1500円だ！

-最低賃金審議会へ支部で意見書を提出-

広島地方最低賃金審議会は、広島県最低賃金の改正決定について調査審議を行うため、意見書を7月18日まで求めていました。支部は審議会へ下記内容で16日に意見書を提出しました。

広島県最低賃金の改定決定に係る意見書(抜粋)

私たちの職場では約450人の社員が働いていますが、このうち6割に当たる250人が非正規労働者です。

日本では円安が進んでいることにより、食費や光熱費・ガソリン代等、あらゆるものの値段が高騰しており、家計を圧迫しています。郵政で働く非正規労働者の時給は各都道府県の最低賃金に準拠していますが、賃金の上昇が物価の上昇にまったく追いついていません。広島県の最低賃金は現在970円ですが、8時間で22日働いて月17万円ほどです。家庭事情は様々ですが、10年以上も親元から通う人もいれば、子供を高校や大学に通わせている人、介護を必要とする親族を抱えている人もいます。年収200万円以下の労働者は全国で1千万人以上といわれていますが、貯蓄なしの世帯は増え続け、貧困は一層深刻化しています。

広島郵便局で働いている非正規労働者との会話のなかでも、「時給が上がってほしい」との声をよく聞いています。また彼らの中には、夜から翌日の朝までの深夜帯で働いている人もいます。彼らは「深夜帯で働く」という健康にかかるリスクを承知の上で、身体への過酷な負担を我慢し、少しでも収入(夜勤手当)を多く得るために深夜労働を選択している人がほとんどです。また現在、広島郵便局では郵便物を全国に発送するための区分作業を行う時間帯(主に20時から22時頃)の人手が足りず、日によっては深夜帯で働く非正規労働者の数名が前超勤を行い作業することがあります。健康リスクよりも超勤手当を得ることを優先し、進んで超勤を希望する深夜帯労働者もいます。時給が上がればそのような問題も解消されるのではないかと考えています。

最低賃金は、健康で文化的な最低限度の生活を保障するものでなければなりません。

私たち郵政産業労働者ユニオンは、ここ数年来「全国一律1500円」を最低賃金とするよう訴えてきました。物価の急激な高騰により、それでも足りないとの思いを強くしていますが、広島地方最低賃金審議会として「1500円」へ早急に近づけていただけることを強く望みます。

以上



ひろしま

郵政産業労働者
ユニオン広島支部
(広島郵便局内)